

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	22,897,906	21,910,347	48,012,713
経常利益	(千円)	37,324	573,098	842,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	649,743	87,782	3,522,497
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,282	415,519	250,484
純資産額	(千円)	21,283,196	20,242,521	20,922,964
総資産額	(千円)	51,662,361	49,185,238	50,813,536
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	66.56	8.99	360.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.3	30.0	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,605,043	2,841,961	5,224,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,049,040	1,187,695	5,513,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	403,895	1,451,525	260,885
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,924,688	4,787,075	4,589,509

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		44.76	0.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間、第64期第2四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、主要取引先である自動車業界において、日本では、消費税及び軽自動車税の増税により市場が縮小し、アセアンでは、主要国の販売が低迷しております。しかしながら、米国では、SUVセグメントの新型車効果が拡販の原動力となり、全体としてはほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況にあって当社グループにおいては、“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、タイ、ベトナムでの増加及び為替換算影響がありましたものの、当社主力製品において、日本・米国での減少及び自動車販売事業における販売減少により、21,910百万円（前年同期比4.3%減）となりました。損益につきましては、事業再編及び合理化施策による経費圧縮効果により、営業利益699百万円（前年同期比921.7%増）、経常利益573百万円（前年同期比535百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円（前年同期は649百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、自動車部品製造事業での当社主要顧客の生産減少及び商社経由取引の連結消去増、また、自動車販売事業での消費税及び軽自動車税増税による自動車販売の減少により、7,598百万円（前年同期比17.9%減）となりました。損益につきましては、様々な合理化施策に取り組みましたものの減収影響により、39百万円のセグメント損失（前年同期は48百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、足回り部品の生産終了による減収はありましたものの、為替換算影響により9,862百万円（前年同期比2.2%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮効果等により725百万円のセグメント利益（前年同期比11.0%増）となりました。

タイ

売上高につきましては、主要顧客において生産が順調に推移し、4,066百万円（前年同期比19.9%増）となり、損益につきましては、増収効果及び合理化による経費圧縮効果等により319百万円のセグメント利益（前年同期比129.0%増）となりました。

インド

売上高につきましては、159百万円（前年同期比2.7%増）となり、損益につきましては、前期の減損に伴う減価償却費の減少により82百万円のセグメント損失（前年同期は360百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品の輸出が開始されたことにより、222百万円（前年同期比210百万円増）となり、損益につきましては、増収効果はありましたものの、当期量産が開始される製品の立上げ費用の増加により143百万円のセグメント損失（前年同期は154百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,841百万円（前年同期は2,605百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費2,520百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,187百万円（前年同期は2,049百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,488百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,451百万円（前年同期は403百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,919百万円、長期借入れによる収入1,775百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、415百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	753	7.71
田中一郎	富山県富山市	615	6.31
田中龍郎	富山県富山市	569	5.83
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	359	3.68
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,290	64.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,900	97,599	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,599	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,244	4,879,990
受取手形及び売掛金	6,476,192	5,930,067
商品及び製品	2,344,189	2,241,559
仕掛品	1,643,072	1,697,925
原材料及び貯蔵品	3,259,297	3,330,255
その他	602,049	1,114,690
流動資産合計	19,006,046	19,194,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,837,022	7,246,735
機械装置及び運搬具(純額)	15,823,851	14,034,134
土地	2,554,214	2,545,456
その他(純額)	1,703,257	2,063,780
有形固定資産合計	26,918,346	25,890,106
無形固定資産		
その他	168,186	174,445
無形固定資産合計	168,186	174,445
投資その他の資産		
投資有価証券	3,773,759	3,432,590
その他	965,398	511,807
貸倒引当金	18,200	18,200
投資その他の資産合計	4,720,957	3,926,197
固定資産合計	31,807,490	29,990,749
資産合計	50,813,536	49,185,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636,356	2,868,251
短期借入金	6,064,339	5,228,359
1年内返済予定の長期借入金	4,158,708	4,747,698
未払法人税等	186,908	203,497
その他	4,502,046	4,746,386
流動負債合計	17,548,359	17,794,193
固定負債		
長期借入金	8,395,943	7,641,861
退職給付に係る負債	538,635	660,718
資産除去債務	46,083	46,197
その他	3,361,549	2,799,745
固定負債合計	12,342,212	11,148,523
負債合計	29,890,571	28,942,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	10,713,242	10,586,417
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	11,534,999	11,408,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580,438	1,331,447
為替換算調整勘定	2,224,484	2,148,274
退職給付に係る調整累計額	45,481	114,949
その他の包括利益累計額合計	3,850,404	3,364,771
非支配株主持分	5,537,560	5,469,575
純資産合計	20,922,964	20,242,521
負債純資産合計	50,813,536	49,185,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,897,906	21,910,347
売上原価	20,057,292	18,479,459
売上総利益	2,840,614	3,430,888
販売費及び一般管理費	2,772,171	2,731,603
営業利益	68,442	699,284
営業外収益		
受取利息	1,497	4,743
受取配当金	35,326	36,244
為替差益	31,653	-
スクラップ収入	74,861	39,024
その他	31,027	24,548
営業外収益合計	174,366	104,560
営業外費用		
支払利息	202,065	208,329
その他	3,419	22,417
営業外費用合計	205,485	230,747
経常利益	37,324	573,098
特別利益		
固定資産売却益	1,172	13,940
貸倒引当金戻入額	1,299	-
特別利益合計	2,472	13,940
特別損失		
固定資産売却損	205,481	14,847
固定資産除却損	28,741	45,530
投資有価証券評価損	456	-
たな卸資産評価損	56,657	-
リース解約損	-	22,964
特別損失合計	291,336	83,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	251,539	503,696
法人税等	255,085	308,434
過年度法人税等	-	101,054
四半期純利益又は四半期純損失()	506,624	94,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	143,119	181,989
親会社株主に帰属する四半期純損失()	649,743	87,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	506,624	94,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,462	247,279
為替換算調整勘定	323,290	105,243
退職給付に係る調整額	44,411	157,202
その他の包括利益合計	431,342	509,726
四半期包括利益	75,282	415,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,385	573,415
非支配株主に係る四半期包括利益	248,103	157,895

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	251,539	503,696
減価償却費	2,468,674	2,520,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,563	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,744	-
受取利息及び受取配当金	36,823	40,987
支払利息	202,065	208,329
為替差損益(は益)	13,812	1,983
その他の営業外損益(は益)	102,469	60,091
有形固定資産売却損益(は益)	204,308	907
有形固定資産除却損	28,741	45,530
投資有価証券評価損益(は益)	456	-
たな卸資産評価損	56,657	-
リース解約損	-	22,964
売上債権の増減額(は増加)	82,551	445,469
たな卸資産の増減額(は増加)	645,190	51,289
仕入債務の増減額(は減少)	618,217	292,056
その他の流動資産の増減額(は増加)	139,960	183,148
その他の流動負債の増減額(は減少)	361,138	191,757
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,780	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,183	36,077
その他	11,472	-
小計	3,042,347	3,861,880
利息及び配当金の受取額	21,493	41,467
利息の支払額	205,824	222,300
その他営業外収益受取額	102,252	64,151
その他営業外費用支払額	5,382	2,840
リース解約に伴う支払額	-	315,094
その他	-	3,298
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	349,842	582,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605,043	2,841,961

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,040,142	1,488,387
有形固定資産の売却による収入	29,091	380,712
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	45,576	23,118
貸付けによる支出	-	20,000
定期預金の預入による支出	11,500	11,500
定期預金の払戻による収入	10,000	10,300
無形固定資産の取得による支出	20,263	28,654
長期前払費用の取得による支出	12,607	10,417
その他	41,957	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,049,040	1,187,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	814,560	831,779
長期借入れによる収入	961,432	1,775,336
長期借入金の返済による支出	1,715,976	1,919,559
リース債務の返済による支出	199,050	210,579
配当金の支払額	78,129	39,063
非支配株主への配当金の支払額	186,732	225,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,895	1,451,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,750	5,174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199,858	197,565
現金及び現金同等物の期首残高	4,724,830	4,589,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,924,688	4,787,075

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員6名	1,078千円	従業員2名	546千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与・賞与	964,513千円	962,183千円
退職給付費用	19,881	2,392
役員賞与引当金繰入額	23,255	-
研究開発費	458,197	411,673

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,014,201千円	4,879,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金	89,512	92,915
現金及び現金同等物	4,924,688	4,787,075

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,085	8	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	9,255,913	10,082,530	3,392,362	155,384	11,715	22,897,906	-	22,897,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,943,790	-	55,175	-	-	1,998,966	1,998,966	-
計	11,199,703	10,082,530	3,447,538	155,384	11,715	24,896,873	1,998,966	22,897,906
セグメント利益又は 損失()	48,224	653,099	139,313	360,898	154,092	229,197	160,755	68,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,197
セグメント間取引消去	18,823
棚卸資産の未実現利益の調整額	164,986
有形固定資産の未実現利益の調整額	14,591
四半期連結損益計算書の営業利益	68,442

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,598,486	9,862,920	4,066,923	159,511	222,505	21,910,347	-	21,910,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,561,094	-	5,190	-	692	2,566,977	2,566,977	-
計	10,159,581	9,862,920	4,072,114	159,511	223,197	24,477,325	2,566,977	21,910,347
セグメント利益又は 損失()	39,204	725,213	319,035	82,726	143,630	778,687	79,402	699,284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	778,687
セグメント間取引消去	1,484
棚卸資産の未実現利益の調整額	91,273
有形固定資産の未実現利益の調整額	13,354
四半期連結損益計算書の営業利益	699,284

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	66円56銭	8円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	649,743	87,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	649,743	87,782
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....58,564千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。